

## 別冊 1 : 脆弱性評価結果

### (1) リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）別

#### ① 直接死を最大限防ぐ

#### ①-① 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

##### 脆弱性評価

##### a 住宅・建築物等の耐震化等

- ▶ 利用者の安全を確保するため、障害者施設等における耐震化整備、ブロック塀等の改修を促進する必要がある。〔健康福祉局〕
- ▶ 高齢者施設は、非常災害時等に自力で避難することが困難な利用者が多いため、防災・減災対策の推進が必要である。〔健康福祉局〕
- ▶ 社会体育施設の耐震化率は 100% であるが、老朽化等に対応し、防災機能を強化するため、計画的な改修・改築等を進めていく必要がある。〔観光スポーツ局〕
- ▶ 放課後児童クラブの実施場所は、専用施設、小学校の余裕教室、体育館、旧幼稚園・保育園舎となっており、専用施設については平成 15 年より整備されている。小学校の余裕教室や体育館についても耐震化はできているが、旧幼稚園舎等（市内 11 カ所）については、建築年の古い園舎もあるため、老朽化による耐震性の低下に対する改修及び小学校内施設等への移設を検討する必要がある。〔こども未来局〕
- ▶ 現在、児童厚生施設の耐震化率は 100% であるが、築年数の経過に伴い劣化の見られる施設が複数存在することから、利用者の安全を確保するため、適切に大規模修繕等の老朽化対策を実施する必要がある。〔こども未来局〕
- ▶ 私立教育・保育施設の中には築後 40 年以上経過している施設もあり、利用者の安全確保の観点から耐震化、老朽化に伴う整備を行う必要がある。〔こども未来局〕
- ▶ 民間建築物の耐震化率は、住宅 79.5% (H25)、多数利用建築物 87.6% (H27) であり、「姫路市耐震改修促進計画」では令和 7 年度の目標値として、住宅 95%、多数利用建築物 97% と定めているが、耐震化の必要性に対する認識が不足していること、耐震診断等の経済的負担が大きいことなどから、意識啓発活動等の対策、耐震診断費用等への助成が必要である。また、緊急輸送道路沿道建築物についても、災害時の倒壊を防ぐため耐震化を促進する必要があり、住宅、多数利用建築物と併せて助成が必要である。〔都市局〕
- ▶ 現在、市営住宅の耐震化率は 90% を上回っているが、建替が予定されている住棟が 14 棟、耐震改修が予定されている住棟が 8 棟残っており、姫路市公営住宅等長寿命化計画に基づき建替・改修工事を進めていくことが必要である。〔都市局〕
- ▶ 現在、市内唯一の広域防災拠点である手柄山中央公園は、緊急物資等の集積、配送拠点と位置づけられており、有事における食料や飲水などの市内全域への供給体制を確立するため、耐震化された施設の整備が必要である。また、新たに整備する新体育館と新市民プールは不特定多数が集まる施設であるため耐震化することが必要である。〔都市拠点整備本部〕
- ▶ 市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園の耐震化率は 100% であるが、学校施設や社会教育施設の老朽化等に対応し、防災機能を強化するため、計画的な改修・改築等を進めていく必要がある。〔教育委員会事務局〕

## b 密集市街地の改善

- ▶ 無秩序に発展してきた市街地においては、都市基盤整備が十分でないため、道路が狭あいだで住宅が密集しており、防災上危険な状態である。安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業による都市基盤整備が必要である。〔都市局、都市拠点整備本部〕

## c 危険空き家の除却等

- ▶ 住宅・土地統計調査によると、本市の空き家率は全国や兵庫県を上回っており、すみやかに危険空き家の除却等の対策を進めていくことが必要である。〔都市局〕

# ①-② 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

## 脆弱性評価

### a 多くの利用者がある建築物、医療施設、障害者施設等の防火対策

- ▶ 利用者の安全を確保するため、障害者施設等における耐震化整備、ブロック塀等の改修等を促進する必要がある。〔健康福祉局〕
- ▶ 高齢者施設は、非常災害時等に自力で避難することが困難な利用者が多いため、防災・減災対策の推進が必要である。〔健康福祉局〕
- ▶ 民間建築物の耐震化率は、住宅 79.5% (H25)、多数利用建築物 87.6% (H27) であり、「姫路市耐震改修促進計画」では令和 7 年度の目標値として、住宅 95%、多数利用建築物 97%と定めているが、耐震化の必要性に対する認識が不足していること、耐震診断等の経済的負担が大きいことなどから、意識啓発活動等の対策、耐震診断費用等への助成が必要である。また、緊急輸送道路沿道建築物についても、災害時の倒壊を防ぐため耐震化を促進する必要がある。住宅、多数利用建築物と併せて助成が必要である。〔都市局〕
- ▶ 市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園の耐震化率は 100%であるが、学校施設や社会教育施設の老朽化等に対応し、防災機能を強化するため、計画的な改修・改築等を進めていく必要がある。〔教育委員会事務局〕

### b 密集市街地の改善

- ▶ 無秩序に発展してきた市街地においては、都市基盤整備が十分でないため、道路が狭あいだで住宅が密集しており、防災上危険な状態である。安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業による都市基盤整備が必要である。〔都市局、都市拠点整備本部〕
- ▶ 密集市街地等における地震等による大規模火災に対応するため、耐震性防火水槽の整備が必要である。〔消防局〕
- ▶ 密集市街地等における大規模火災時の迅速な活動能力を確保するため、警防計画の策定の推進が必要である。〔消防局〕

### c 防火地域等の指定

- ▶ 火災の危険を防ぐため、防火地域等の指定の拡大に取り組むとともに防火上、構造上の審査及び適切な消防用設備等の設置指導等を行う必要がある。〔都市局、消防局〕

①-③ 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

脆弱性評価

a 防潮堤等の整備

- ▶ レベル 1 津波（百年に一度程度発生する津波）に対して、防潮堤等の高さが不足し、浸水する箇所については、防潮堤等の整備が必要である。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ レベル 2 津波（千年に一度程度発生する最大クラスの津波）が越流する区間の防潮堤等について、水たたき補強、基礎部補強など、できるだけ壊れにくい構造へ強化を図る必要がある。また、地震動により防潮堤等の沈下が著しい箇所において、機能が損なわれないよう、沈下対策の推進が必要である。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 津波発生時に防潮水門の機能が維持できるよう、耐震補強の推進が必要である。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 沿岸部を高潮被害から守るため、排水機場、防潮水門、防潮堤等の整備の推進が必要である。《兵庫県》〔産業局、下水道局〕

b 避難体制の確保・訓練の実施

- ▶ 迅速に避難ができる体制を確保するため、毎年実施している南海トラフ地震を想定した総合防災訓練への住民の参加促進及び自主防災会等の防災訓練の実施促進が必要である。11月5日の世界津波の日に伴い、南海トラフ地震を想定した緊急速報メールを兵庫県が配信しているが、対象施設等への訓練の実施の促進が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 高齢者が居住する住宅の中にはバリアフリー化されていないものも多数あり、すみやかな避難を阻害するおそれがあるため、バリアフリー化を推進することが必要である。〔都市局〕

c 津波ハザードマップの策定

- ▶ 津波ハザードマップは平成 27 年 3 月に作成しており、浸水想定区域を記載しているが、必要に応じて更新していくことが必要である。〔市長公室〕

d 台風・集中豪雨等に対する防災情報の収集や発信の強化

- ▶ 現在、本市では市町合併前の旧町にアナログ防災行政無線を設置しているほか、登録制メール「ひめじ防災ネット」、緊急速報メール、Twitter、地域 SNS 「ひよこむ」、コミュニティ FM 放送、姫路ケーブルテレビ、防災アプリ（メール）「Yahoo!防災速報」を通じて情報発信をおこなっているが、災害時に情報サービスが機能停止した場合、市民への情報発信手段の一部が使用できなくなるおそれがある。信頼性の高い、市の自営回線である防災行政無線を市内全域に整備し、障害が発生した情報発信手段を補完できるようにする必要がある。〔市長公室〕

## ①-④ 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

### 脆弱性評価

#### a 総合的な治水対策

- ▶ 平成 29 年度末現在、本市の下水道による都市浸水対策達成率は 36.9%であり、これは全国平均の 58%を下回っている。水害に強いまちづくりを目指し、国・兵庫県管理河川の整備促進を働きかけるとともに、雨水幹線やポンプ場等のハード整備を計画的に進め、さらに内水ハザードマップの作成・公表等のソフト対策による市民の自助の促進を図るなど、総合的な治水対策を推進する必要がある。〔下水道局〕
- ▶ 本市の準用河川、普通河川については、毎年台風や低気圧に伴う豪雨や長期的な降雨により、床上、床下浸水や道路冠水等による被害が発生している。これらの、浸水被害に対応するため護岸の整備や排水ポンプ場、樋門の設置、老朽化したポンプ設備の改修が必要である。〔下水道局〕
- ▶ 現況河川は用水路程度の河積しかなく、小規模の降雨でも浸水被害が発生している。また、宅地化の進展により浸水被害が多発しており、早期に改修事業を実施し、都市河川としての態様を整え、浸水、氾濫防止を図る必要がある。〔下水道局〕
- ▶ 都市における重要な歩行者ネットワークを形成している地下街において、大規模地震発生時や浸水時における安心な避難空間の確保を図るため、地下街管理者等が行う防災対策に対し国、地方公共団体が助成を行っていく必要がある。〔都市拠点整備本部〕

#### b 高潮対策

- ▶ 坊勢漁港海岸西ノ浦地区は地盤高及び海岸保全施設が設計潮位より低く、高潮が発生した場合、住民の生命・財産に被害が生じる。高潮被害を防止するため、海岸保全施設の整備及び改良を行う必要がある。〔産業局〕
- ▶ 沿岸部を高潮被害から守るため、排水機場、防潮水門、防潮堤等の整備の推進が必要である。《兵庫県》〔産業局、下水道局〕

#### c 減災のための地域への啓発等

- ▶ 兵庫県による想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表及び新たな高潮浸水想定区域の公表に伴い、洪水ハザードマップ及び高潮ハザードマップを作成し直すことが必要である。また、これらの災害想定に基づく防災訓練の活性化、自主防災組織や地域防災リーダーの育成及び適切な避難行動を起こすための市民への啓発が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 平成 29 年度末現在、本市の下水道による都市浸水対策達成率は 36.9%であり、これは全国平均の 58%を下回っている。水害に強いまちづくりを目指し、国・兵庫県管理河川の整備促進を働きかけるとともに、雨水幹線やポンプ場等のハード整備を計画的に進め、さらに内水ハザードマップの作成・公表等のソフト対策による市民の自助の促進を図るなど、総合的な治水対策を推進する必要がある。〔下水道局〕

#### d 台風・集中豪雨等に対する防災情報の収集や発信の強化

- ▶ 現在、本市では市町合併前の旧町にアナログ防災行政無線を設置しているほか、登録制メール「ひめじ防災ネット」、緊急速報メール、Twitter、地域 SNS 「ひよこむ」、コミュニティ FM 放送、姫路ケーブルテレビ、防災アプリ（メール）「Yahoo!防災速報」を通じて情報発信をおこなっているが、災害時に情報サービスが機能停止した場合、市民への情報発信手段の一部が使用できなくなるおそれがある。信頼性の高い、市の自営回線である防災行政無線を市内全域に整備し、障害が発生した情報発信手段を補完できるようにする必要がある。〔市長公室〕

①-⑤ 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生

脆弱性評価

a 台風・集中豪雨等に対する防災情報の収集や発信の強化

- ▶ 現在、本市では市町合併前の旧町にアナログ防災行政無線を設置しているほか、登録制メール「ひめじ防災ネット」、緊急速報メール、Twitter、地域SNS「ひよこむ」、コミュニティFM放送、姫路ケーブルテレビ、防災アプリ（メール）「Yahoo!防災速報」を通じて情報発信をおこなっているが、災害時に情報サービスが機能停止した場合、市民への情報発信手段の一部が使用できなくなるおそれがある。信頼性の高い、市の自営回線である防災行政無線を市内全域に整備し、障害が発生した情報発信手段を補完できるようにする必要がある。〔市長公室〕
- ▶ ため池が決壊した場合の被害を最小限にするため、台風・集中豪雨等に対する防災情報の収集や発信を強化する。〔産業局〕

b 山地防災・土砂災害対策

- ▶ 兵庫県による新たな土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定に伴い、土砂災害ハザードマップを作成し直す必要がある。〔市長公室〕
- ▶ 過年度に整備した治山施設の補修・補強や、台風災害等により被災した斜面（人工法面以外）に対し、治山施設を整備する必要がある。〔産業局〕
- ▶ 土砂災害等から人命と財産の確保を図るため、兵庫県より土砂災害特別警戒区域の指定がされた区域内の危険住宅に対し、除却等に要する費用または、危険住宅に代わる住宅の建設に要する費用の一部について補助を行う必要がある。〔都市局〕
- ▶ 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を守るため、兵庫県より「急傾斜地崩壊危険区域」として指定された111箇所について、順次対策工事を行っている。今後も急傾斜地の崩壊を防止するため、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、必要な措置を講じていく必要がある。〔都市局〕
- ▶ 台風、集中豪雨等の自然災害による土砂の流出等から、住民の安全な生活を確保するため、兵庫県による砂防施設の整備促進を働きかける。〔下水道局〕

c ため池対策

- ▶ ため池が決壊した場合に迅速かつ安全に避難し、人命被害を最小限にするため、ハザードマップ作成及び周知を徹底する必要がある。山村の地域活動の停滞や農地の管理の放棄等に伴う農地の国土保全機能の低下、地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加等による農村における災害発生リスクの高まりが懸念されることから、大規模ため池等重要な農業水利施設等の耐震化を進める必要がある。〔産業局〕

d ハザードマップの作成

- ▶ 兵庫県による新たな土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定に伴い、土砂災害ハザードマップを作成し直す必要がある。〔市長公室〕
- ▶ ため池が決壊した場合に迅速かつ安全に避難し、人命被害を最小限にするため、ハザードマップ作成し、周知を徹底する必要がある。〔産業局〕

①-⑥ 暴風雪等に伴う多数の死傷者の発生

脆弱性評価

a 各家庭、避難所等における食料・燃料備蓄量の確保

- ▶ 本市で想定されている山崎断層地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合において、多数の避難者が発生するとともに、物流が停止するおそれがあるため、災害発生初期から、避難所等へ物資の供給が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 食料、飲料水の備蓄について、本市単独では十分な供給量が確保されているとは言い難いため、他機関や民間企業との協力が必要である。〔市長公室〕

## ② 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

### ②-① 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

#### 脆弱性評価

##### a 食料、飲料水の供給体制の確保

- ▶ 食料、飲料水の備蓄について、本市単独では十分な供給量が確保されているとは言い難いため、他機関や民間企業との協力が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 災害時の救援活動や緊急物資の集積等の拠点として、重要かつ多彩な役割を有しているオープンスペースの確保は、災害に強いまちづくりの基本的課題であるため、公園・緑地等の整備を進める必要がある。〔建設局〕
- ▶ 観光客が増える中、現在、JR姫路駅周辺を中心市街地において、緊急物資集積機能が不足しているため、緊急物資集積機能を持つ施設の整備が必要である。〔都市拠点整備本部〕
- ▶ 現在、市内唯一の広域防災拠点である手柄山中央公園は、緊急物資等の集積、配送拠点と位置づけられており、有事における食料や飲水などの市内全域への供給体制を確立するため、耐震化された施設の整備が必要である。〔都市拠点整備本部〕
- ▶ 近年発生した地震及び台風や豪雨により被災した団体では、これまでの想定を上回る被害が生じ、現行の応急給水用資機材が不足し、十分な応急給水活動ができず、住民の生活が大きく混乱したことを踏まえ、災害発生等の応急給水活動等を迅速かつ円滑に進めるため、応急給水用資機材を確保する必要がある。〔水道局〕

##### b 輸送路の確保：道路交通機能の強化

- ▶ 本市の管理する道路のうち、幹線道路等の交通量の多い主要道路は、地震、集中豪雨などの大規模災害時には重要な避難経路となるだけでなく、緊急車両や物資の輸送路ともなり、またライフラインの復旧にも不可欠なものである。これら主要道路の多くは、老朽化しており、走行性や安全性に問題を抱えるうえ、舗装表面の劣化は、経年とともに道路構造本体の破損因子となるため、これらを放置した場合には、災害発生時の対応に多大な支障が生じることから、計画的な舗装修繕が必要である。〔建設局〕
- ▶ 交通量の多い橋梁や長大橋、跨線橋・跨道橋など、落橋に伴う社会的影響が多大な橋梁について、耐震化が必要である。〔建設局〕
- ▶ 高度経済成長期に建設された多くの道路施設の老朽化が課題となっており、道路施設の老朽化による損傷等で、長期間の交通機能の停止や、それに伴う市民生活、経済活動等への甚大な影響が発生しないよう、道路施設の計画的・効率的な老朽化対策を推進し、維持管理・更新を確実に実施することが必要である。〔建設局〕
- ▶ 緊急時に、円滑で効率的な輸送体制を確保できるよう、幹線道路ネットワークの整備を図る必要がある。〔建設局〕
- ▶ 電力等の長期供給停止による情報通信の麻痺・長期停止を発生させないため、道路の無電柱化を図る必要がある。〔建設局〕

##### c 輸送路の確保：港湾機能の強化

- ▶ 姫路港等については、海上からのアクセスポイントとしての機能堅持のため、関係機関と協力して機能強化に努める必要がある。〈兵庫県〉〔産業局〕

#### d 各家庭、避難所等における食料・燃料備蓄量の確保

- ▶ 本市で想定されている山崎断層地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合において、多数の避難者が発生するとともに、物流が停止するおそれがあるため、災害発生初期から、避難所等へ物資の供給が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 食料、飲料水の備蓄について、本市単独では十分な供給量が確保されているとは言い難いため、他機関や民間企業との協力が必要である。〔市長公室〕

#### e 電力会社・ガス会社等との連携・情報共有

- ▶ 被災時の停電、ガス漏れ等の対応については、本市単独では対応することができないため、平時より各事業者等との連携・情報共有が必要である。〔市長公室〕

#### f ヘリ離発着場の選定

- ▶ 地震による建物等の倒壊や土砂災害等により道路が遮断され、緊急車両の通行や、救援物資・人員の搬送に支障が生じる事態に備え、ヘリコプターを使用できる環境の整備が必要である。〔消防局〕

### ②-② 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

#### 脆弱性評価

##### a 小規模集落における食料備蓄量の確保

- ▶ 中山間地域の集落のうち、道路交通による外部からのアクセスが困難となるおそれがある集落については、災害時に必要な必要最低限の食料等を確保することが必要である。〔市長公室〕

##### b 道路交通機能の強化

- ▶ JR英賀保駅周辺では、線路により地域が分断されており、一部の踏切に自動車交通が集中するなど、慢性的な交通渋滞が発生し、人や車両が安全に通行することが困難で危険な状態である。また、災害発生時には緊急車両の通行にも大きな支障となるため、整備を行う必要がある。〔都市局〕
- ▶ 無秩序に発展してきた市街地においては、都市基盤整備が十分でないため、道路が狭あい住宅が密集しており、防災上危険な状態である。安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業による都市基盤整備が必要である。〔都市局、都市拠点整備本部〕
- ▶ 本市の管理する道路のうち、幹線道路等の交通量の多い主要道路は、地震、集中豪雨などの大規模災害時には重要な避難経路となるだけでなく、緊急車両や物資の輸送路ともなり、またライフラインの復旧にも不可欠なものである。これら主要道路の多くは、老朽化しており、走行性や安全性に問題を抱えるうえ、舗装表面の劣化は、経年とともに道路構造本体の破損因子となるため、これらを放置した場合には、災害発生時の対応に多大な支障が生じることから、計画的な舗装修繕が必要である。〔建設局〕
- ▶ 高度経済成長期に建設された多くの道路施設の老朽化が課題となっており、道路施設の老朽化による損傷等で、長期間の交通機能の停止や、それに伴う市民生活、経済活動等への甚大な影響が発生しないよう、道路施設の計画的・効率的な老朽化対策を推進し、維持管理・更新を確実に実施することが必要である。〔建設局〕
- ▶ 緊急時に、円滑で効率的な輸送体制を確保できるよう、幹線道路ネットワークの整備を図る必要がある。〔建設局〕
- ▶ 電力等の長期供給停止による情報通信の麻痺・長期停止を発生させないため、道路の無電柱化を図る必要がある。〔建設局〕

### c 港湾・漁港機能の強化

- ▶ 家島港については、海上からのアクセスポイントとしての機能堅持のため、関係機関と協力して機能強化に努める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕

### d 山地防災・土砂災害対策

- ▶ 兵庫県による新たな土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定に伴い、土砂災害ハザードマップを作成し直す必要がある。〔市長公室〕
- ▶ 過年度に整備した治山施設の補修・補強や、台風災害等により被災した斜面（人工法面以外）に対し、治山施設を整備する必要がある。〔産業局〕
- ▶ 土砂災害等から人命と財産の確保を図るため、兵庫県より土砂災害特別警戒区域の指定がされた区域内の危険住宅に対し、除却等に要する費用または、危険住宅に代わる住宅の建設に要する費用の一部について補助を行う必要がある。〔都市局〕
- ▶ 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を守るため、兵庫県より「急傾斜地崩壊危険区域」として指定された111箇所について、順次対策工事を行っている。今後も急傾斜地の崩壊を防止するため、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、必要な措置を講じていく必要がある。〔都市局〕
- ▶ 台風、集中豪雨等の自然災害による土砂の流出等から、住民の安全な生活を確保するため、兵庫県による砂防施設の整備促進を働きかける。〔下水道局〕

### e 情報通信手段の確保

- ▶ 現在、本市では市町合併前の旧町にアナログ防災行政無線を設置しているほか、登録制メール「ひめじ防災ネット」、緊急速報メール、Twitter、地域SNS「ひよこむ」、コミュニティFM放送、姫路ケーブルテレビ、防災アプリ（メール）「Yahoo!防災速報」を通じて情報発信をおこなっているが、災害時に情報サービスが機能停止した場合、市民への情報発信手段の一部が使用できなくなるおそれがある。信頼性の高い、市の自営回線である防災行政無線を市内全域に整備し、障害が発生した情報発信手段を補完できるようにする必要がある。〔市長公室〕

### f ヘリ離発着場の選定

- ▶ 地震による建物等の倒壊や土砂災害等により道路が遮断され、緊急車両の通行や、救援物資・人員の搬送に支障が生じる事態に備え、ヘリコプターを使用できる環境の整備が必要である。〔消防局〕

## ②-③ 消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

### 脆弱性評価

#### a 消防の災害対応力強化

- ▶ 大災害では、公的防災機関は即座には現場に駆けつけることができないため、消防団等による地域の防災力の充実を図る必要がある。〔消防局〕
- ▶ 密集市街地等における地震等による大規模火災に対応するため、耐震性防火水槽の整備が必要である。〔消防局〕
- ▶ 密集市街地等における大規模火災時の迅速な活動能力を確保するため、警防計画の策定の推進が必要である。〔消防局〕
- ▶ 現状の消防力を維持するため、消防車両の計画的な更新・整備が必要である。〔消防局〕

- ▶ 災害発生時に備えて、平時から近隣消防本部その他関係機関等との連携を図るとともに、市民への啓発に取り組む必要がある。〔消防局〕
- ▶ 大規模災害時等において人命の保護を最大限に図るためには、消防指令業務を安定的・持続的に運用する必要があり、高機能消防指令システムの安定稼働が前提となる。このため、システムの安定稼働の実現に向け、事業者と連携し、計画に基づく保守を実施するとともに、中長期のシステム整備計画が必要である。〔消防局〕

#### b 地域の防災組織の災害対応力強化

- ▶ 本市で想定されている山崎断層地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合においては、行政や防災関係機関による救助や消火等の活動が十分に行えないため、自主防災組織への活動支援が必要である。〔市長公室〕

#### c 防災関係機関との連携強化・訓練

- ▶ 毎年の総合防災訓練により、防災関係機関との連携強化を図っているが、更なる防災力の強化のためには、被害想定に基づく実践的な訓練や災害対策本部の図上訓練を実施する必要がある。〔市長公室〕
- ▶ 大災害では、公的防災機関は即座には現場に駆けつけることができないため、消防団等による地域の防災力の充実を図る必要がある。〔消防局〕
- ▶ 現状の消防力を維持するため、消防車両の計画的な更新・整備が必要である。〔消防局〕
- ▶ 災害発生時に備えて、平時から近隣消防本部その他関係機関等との連携を図るとともに、市民への啓発に取り組む必要がある。〔消防局〕

#### d 救急・医療体制の充実

- ▶ 姫路市休日・夜間急病センターは、市医師会救護班の活動拠点の一つとして、軽症者の治療を行う役割を担うこととされているが、当センターは竣工から20年以上が経過し、建物の経年劣化が見られるため、災害時の初期救急医療活動の拠点としての機能を果たせるよう、適切な維持管理が必要である。あわせて、平時より一次救急から三次救急までの体制を確保する必要がある。〔健康福祉局〕
- ▶ 現状の消防力を維持するため、消防車両の計画的な更新・整備が必要である。〔消防局〕
- ▶ 災害発生時に備えて、平時から近隣消防本部その他関係機関等との連携を図るとともに、市民への啓発に取り組む必要がある。〔消防局〕
- ▶ 現在、救急需要が増加傾向であり、災害時の需要に対応する救急体制の確保が必要である。また、救急搬送時における受入先医療機関の選定が困難な症例等の解消に向けた救急搬送支援システムの構築により、病院搬送に係る時間の短縮を図る必要がある。〔消防局〕

### ②-④ 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱

#### 脆弱性評価

##### a 帰宅困難者対策の推進

- ▶ 姫路駅周辺部における災害時の帰宅困難者等の一時滞留場所となる姫路駅東西自由通路のうち、姫路駅東側自由通路の一部が未整備の状況であり、早期の整備が必要である。〔都市拠点整備本部〕
- ▶ 観光客が増える中、現在、JR姫路駅周辺を中心市街地において、緊急物資集積機能が不足しているため、緊急物資集積機能を持つ施設の整備が必要である。〔都市拠点整備本部〕

②-⑤ 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

脆弱性評価
<p><b>a 救急・医療体制の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 姫路市休日・夜間急病センターは、市医師会救護班の活動拠点の一つとして、軽症者の治療を行う役割を担うこととされているが、当センターは竣工から20年以上が経過し、建物の経年劣化が見られるため、災害時の初期救急医療活動の拠点としての機能を果たせるよう、適切な維持管理が必要である。あわせて、平時より一次救急から三次救急までの体制を確保する必要がある。〔健康福祉局〕</li><li>▶ 現状の消防力を維持するため、消防車両の計画的な更新・整備が必要である。〔消防局〕</li><li>▶ 災害発生時に備えて、平時から近隣消防本部その他関係機関等との連携を図るとともに、市民への啓発に取り組む必要がある。〔消防局〕</li><li>▶ 現在、救急需要が増加傾向であり、災害時の需要に対応する救急体制の確保が必要である。また、救急搬送時における受入先医療機関の選定が困難な症例等の解消に向けた救急搬送支援システムの構築により、病院搬送に係る時間の短縮を図る必要がある。〔消防局〕</li></ul>
<p><b>b 医療情報連携の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 災害時に医療情報が医療機関同士で共有できない事態を防ぐため、平時より医療情報を連携する仕組みづくりが必要である。〔健康福祉局〕</li></ul>
<p><b>c 医療施設、高齢者施設、障害者施設等における非常用電源等の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 災害時の電力途絶により、入院患者や入所者の生命がおびやかされる事態が想定されることから、医療施設、高齢者施設及び障害者施設等において、非常用自家発電設備の設置等を促進する必要がある。〔健康福祉局〕</li></ul>
<p><b>d 緊急輸送道路ネットワーク等の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 姫路港等については、海上からのアクセスポイントとしての機能堅持のため、関係機関と協力して機能強化に努める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕</li><li>▶ 播磨臨海地域は、南海トラフ巨大地震に伴う津波や河川の洪水により、一部の主要幹線道路で浸水による通行止めの懸念や、液状化危険度が極めて高い範囲が分布するため、「災害時に機能するネットワークの確保」が必要である。〔都市局〕</li><li>▶ 緊急時に、円滑で効率的な輸送体制を確保できるよう、幹線道路ネットワークの整備を図る必要がある。〔建設局〕</li><li>▶ 電力等の長期供給停止による情報通信の麻痺・長期停止を発生させないため、道路の無電柱化を図る必要がある。〔建設局〕</li></ul>
<p><b>e 医療人材の育成・支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 本市を含む中播磨・西播磨地域は、兵庫県内の他地域より医師が不足している。災害時の医療支援に支障をきたすおそれがあることから、医療人材の育成・支援が必要である。〔市長公室、健康福祉局〕</li></ul>
<p><b>f ヘリ離発着場の選定</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 地震による建物等の倒壊や土砂災害等により道路が遮断され、緊急車両の通行や、救援物資・人員の搬送に支障が生じる事態に備え、ヘリコプターを使用できる環境の整備が必要である。〔消防局〕</li></ul>

## ②-⑥ 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

### 脆弱性評価

#### a 疫病・感染症対策に係る体制の構築

- ▶ 感染症の発生・まん延により、市民や医療機関が混乱し、診療体制を維持することができなくなるおそれがあるため、平時から予防接種を促進する必要がある。また、感染症発生届の提出の遅れや診断の遅れ、未知の感染症への対応の遅れを防ぐため、平時から対応方法の研修及び啓発が必要である。〔健康福祉局〕

#### b 避難所の衛生環境の確保

- ▶ 現在、本市では、し尿収集車を 12 台保有しているが、市域が広大であり、各避難所等に仮設トイレを設置した場合に収集運搬が追いつかない状況が想定される。特種車両であり、通常時でも発注から納車まで 8 箇月程度かかるため、通常時から計画的に車両の更新等を行う必要がある。〔環境局〕
- ▶ 学校施設の多くは避難所に指定されており、より良い生活環境を整備するため、トイレの洋式化・ドライ化改修、エアコン整備等の取組を推進する必要がある。〔教育委員会事務局〕
- ▶ 市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園の耐震化率は 100% であるが、学校施設や社会教育施設の老朽化等に対応し、防災機能を強化するため、計画的な改修・改築等を進めていく必要がある。〔教育委員会事務局〕

#### c 下水道施設の機能確保

- ▶ 平成 30 年度末現在、本市の下水道人口普及率は 92.0% であり、これは全国平均の 79.3% を上回っているものの、未だ汚水処理施設を利用できない箇所がある。公共用水域の水質保全及び公衆衛生の改善のため、下水道未普及箇所の解消を推進する必要がある。〔下水道局〕
- ▶ 現在、標準耐用年数を過ぎた下水道施設は、管路については 163km、処理場及びポンプ場の設備については全体の 67% であり、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に下水道施設の改築更新を実施することが必要である。また、耐震化実施率については、管路で 34%、土木構造物では未実施であるので、耐震化率向上を進めていくことが必要である。あわせて、漁業集落排水処理施設等についても、機能保全計画に基づき、改築更新を実施し、また、耐震化率向上にも取り組む必要がある。〔下水道局〕

#### d し尿等処理施設の機能確保

- ▶ 中部衛生センターについては稼働後約 4 年が経過し、この間、想定の処理能力を大幅に超える量のし尿及び浄化槽汚泥の処理を行っており、プラントの各設備・機器類の損耗が予想以上に進んでいる。災害時において適切な機能を確保するため、計画的な整備及び補修が不可欠である。また、浄化槽汚泥等の搬入量が現状より減少しない場合には、予備槽の設置や口径のより大きい排水管への敷設替え等も検討する必要がある。〔環境局〕

②-⑦ 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

脆弱性評価

a 避難者の健康の確保

- ▶ 災害が起きた際の職員の対応力向上や、保健所の職員等が災害対策に必要な保健活動をスムーズに行えるよう、災害時に必要な保健活動に関する知識・技術等を習得する必要がある。また、大規模災害時、被災者の健康管理の需要拡大に対応するため、他自治体や他組織からの災害派遣医療、救護、福祉等チーム、こころのケアチーム等の円滑な受入体制を整備する必要がある。〔健康福祉局〕

b 避難所等としての機能を担う市有施設の耐震化

- ▶ 災害時において、様々な防災活動や救助・救急活動の拠点等として活用できる公共施設の整備が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 避難所において、避難者のより良い利用環境を確保する必要がある。〔避難所施設の所管局〕

c 避難所の衛生環境の確保

- ▶ 現在、本市では、し尿収集車を12台保有しているが、市域が広大であり、各避難所等に仮設トイレを設置した場合に収集運搬が追いつかない状況が想定される。特種車両であり、通常時でも発注から納車まで8箇月程度かかるため、通常時から計画的に車両の更新等を行う必要がある。〔環境局〕
- ▶ 学校施設の多くは避難所に指定されており、より良い生活環境を整備するため、トイレの洋式化・ドライ化改修、エアコン整備等の取組を推進する必要がある。〔教育委員会事務局〕
- ▶ 市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園の耐震化率は100%であるが、学校施設や社会教育施設の老朽化等に対応し、防災機能を強化するため、計画的な改修・改築等を進めていく必要がある。〔教育委員会事務局〕

d 食料、飲料水の供給体制の確保

- ▶ 食料、飲料水の備蓄について、本市単独では十分な供給量が確保されているとは言い難いため、他機関や民間企業との協力が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 近年発生した地震及び台風や豪雨により被災した団体では、これまでの想定を上回る被害が生じ、現行の応急給水用資機材が不足し、十分な応急給水活動ができず、住民の生活が大きく混乱したことを踏まえ、災害発生等の応急給水活動等を迅速かつ円滑に進めるため、応急給水用資機材を確保する必要がある。〔水道局〕

e 各家庭、避難所等における食料・燃料備蓄量の確保

- ▶ 本市で想定されている山崎断層地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合において、多数の避難者が発生するとともに、物流が停止するおそれがあるため、災害発生初期から、避難所等へ物資の供給が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 食料、飲料水の備蓄について、本市単独では十分な供給量が確保されているとは言い難いため、他機関や民間企業との協力が必要である。〔市長公室〕

f 福祉避難所の指定

- ▶ 災害時において、避難所での生活が長期化するおそれがあるときに、介助や見守りなど特別な支援を必要とする高齢者や障害者等が安心して避難生活を送ることができるよう、専用の避難所を開設する必要がある。〔健康福祉局〕

### ③ 必要不可欠な行政機能は確保する

#### ③-① 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

##### 脆弱性評価

###### a 庁舎の耐震化

- ▶ 平成 30 年度末までに、各施設（姫路市防災センター及び各消防署所）21 施設のうち、18 施設が耐震化・長寿命化を図るための大規模改修済みである。残りの施設についても、引き続き改修事業を推進する必要がある。また、消防防災拠点施設としての役割を果たすため、改修済みの施設であっても、計画的に更なる長寿命化対策又は建替え整備を行う必要がある。〔消防局〕
- ▶ 消防団詰所の耐震化はすでに完了しているが、消防防災拠点施設としての役割を果たすため、改修済みの施設であっても、計画的に更なる長寿命化対策又は建替え整備を行う必要がある。〔消防局〕

###### b 災害時即時対応体制の強化

- ▶ 災害時の緊急事態に備え、本市のさらなる対応力の強化、装備の充実に努めることが必要である。〔市長公室〕
- ▶ 災害発生時において、重要業務に係る情報システムの被害を最小限に抑え、速やかに復旧することが必要である。〔総務局〕
- ▶ 大災害では、公的防災機関は即座には現場に駆けつけることができないため、消防団等による地域の防災力の充実に必要がある。〔消防局〕
- ▶ 密集市街地等における地震等による大規模火災に対応するため、耐震性防火水槽の整備が必要である。〔消防局〕
- ▶ 密集市街地等における大規模火災時の迅速な活動能力を確保するため、警防計画の策定の推進が必要である。〔消防局〕
- ▶ 現状の消防力を維持するため、消防車両の計画的な更新・整備が必要である。〔消防局〕
- ▶ 災害発生時に備えて、平時から近隣消防本部その他関係機関等との連携を図るとともに、市民への啓発に取り組む必要がある。〔消防局〕
- ▶ 大規模災害時等において人命の保護を最大限に図るためには、消防指令業務を安定的・持続的に運用する必要があり、高機能消防指令システムの安定稼働が前提となる。このため、システムの安定稼働の実現に向け、事業者と連携し、計画に基づく保守を実施するとともに、中長期のシステム整備計画が必要である。〔消防局〕

###### c 市域を越えた連携強化

- ▶ 規模の大きい災害時には、被害が甚大となり、被災自治体のみでは対応できない場合があるため、市域を越えた連携の強化が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 災害発生時に備えて、平時から近隣消防本部その他関係機関等との連携を図るとともに、市民への啓発に取り組む必要がある。〔消防局〕

###### d 庁舎機能の維持

- ▶ 災害発生時における電力途絶を想定し、庁舎の自家発電に備えることが必要である〔財政局、消防局〕

#### ④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

##### ④-① 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

###### 脆弱性評価

###### a 情報通信手段の確保

- ▶ 現在、本市では市町合併前の旧町にアナログ防災行政無線を設置しているほか、登録制メール「ひめじ防災ネット」、緊急速報メール、Twitter、地域SNS「ひよこむ」、コミュニティFM放送、姫路ケーブルテレビ、防災アプリ（メール）「Yahoo!防災速報」を通じて情報発信をおこなっているが、災害時に情報サービスが機能停止した場合、市民への情報発信手段の一部が使用できなくなるおそれがある。信頼性の高い、市の自営回線である防災行政無線を市内全域に整備し、障害が発生した情報発信手段を補完できるようにする必要がある。〔市長公室〕
- ▶ 大規模災害時等において人命の保護を最大限に図るためには、消防指令業務を安定的・持続的に運用する必要があり、高機能消防指令システムの安定稼働が前提となる。このため、システムの安定稼働の実現に向け、事業者と連携し、計画に基づく保守を実施するとともに、中長期のシステム整備計画が必要である。〔消防局〕

###### b 電力供給の維持に係るインフラ整備

- ▶ 電力等の長期供給停止による情報通信の麻痺・長期停止を発生させないため、道路の無電柱化を図る必要がある。〔建設局〕

##### ④-② テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

###### 脆弱性評価

###### a 情報提供手段の確保

- ▶ 現在、本市では市町合併前の旧町にアナログ防災行政無線を設置しているほか、登録制メール「ひめじ防災ネット」、緊急速報メール、Twitter、地域SNS「ひよこむ」、コミュニティFM放送、姫路ケーブルテレビ、防災アプリ（メール）「Yahoo!防災速報」を通じて情報発信をおこなっているが、災害時に情報サービスが機能停止した場合、市民への情報発信手段の一部が使用できなくなるおそれがある。信頼性の高い、市の自営回線である防災行政無線を市内全域に整備し、障害が発生した情報発信手段を補完できるようにする必要がある。〔市長公室〕

###### b 電力供給の維持に係るインフラ整備

- ▶ 電力等の長期供給停止による情報通信の麻痺・長期停止を発生させないため、道路の無電柱化を図る必要がある。〔建設局〕

④-③ 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

脆弱性評価
<p><b>a 警察、関係機関等との情報の迅速な伝達と共有</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 災害時において、警察や自衛隊等の関係機関との情報の迅速な伝達と共有を図るため、平時より連携の強化を図る必要がある。〔市長公室〕</li><li>▶ 現在、本市では市町合併前の旧町にアナログ防災行政無線を設置しているほか、登録制メール「ひめじ防災ネット」、緊急速報メール、Twitter、地域SNS「ひよこむ」、コミュニティFM放送、姫路ケーブルテレビ、防災アプリ（メール）「Yahoo!防災速報」を通じて情報発信をおこなっているが、災害時に情報サービスが機能停止した場合、市民への情報発信手段の一部が使用できなくなるおそれがある。信頼性の高い、市の自営回線である防災行政無線を市内全域に整備し、障害が発生した情報発信手段を補完できるようにする必要がある。〔市長公室〕</li></ul>
<p><b>b 雨量、避難情報等の迅速な伝達と共有</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 現在、本市では市町合併前の旧町にアナログ防災行政無線を設置しているほか、登録制メール「ひめじ防災ネット」、緊急速報メール、Twitter、地域SNS「ひよこむ」、コミュニティFM放送、姫路ケーブルテレビ、防災アプリ（メール）「Yahoo!防災速報」を通じて情報発信をおこなっているが、災害時に情報サービスが機能停止した場合、市民への情報発信手段の一部が使用できなくなるおそれがある。信頼性の高い、市の自営回線である防災行政無線を市内全域に整備し、障害が発生した情報発信手段を補完できるようにする必要がある。〔市長公室〕</li></ul>
<p><b>c 災害時要援護者の避難支援体制の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 各地域において自主防災会等で構成する災害時要援護者地域支援協議会が設立され、災害時に自力で安全な場所への避難が困難な高齢者や障害者等の「災害時要援護者」の台帳整備や避難支援行動の検討等に取り組まれているが、この取組に加え、本市が作成する避難行動要支援者名簿に掲載されている者に対する避難支援行動の検討等も必要である。〔健康福祉局〕</li></ul>

## ⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない

### ⑤-① サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

#### 脆弱性評価

##### a 市内事業所BCP策定の推進

- ▶ 市内事業所のBCP策定が進んでいないため、大規模災害により事業の継続が困難となる可能性がある。この事態を避けるため、国が定めるガイドラインの普及啓発等を図る必要がある。〔産業局〕

### ⑤-② エネルギー供給の停止による、社会経済活動、サプライチェーンの維持への甚大な被害

#### 脆弱性評価

##### a 道路交通機能の強化

- ▶ 本市の管理する道路のうち、幹線道路等の交通量の多い主要道路は、地震、集中豪雨などの大規模災害時には重要な避難経路となるだけでなく、緊急車両や物資の輸送路ともなり、またライフラインの復旧にも不可欠なものである。これら主要道路の多くは、老朽化しており、走行性や安全性に問題を抱えるうえ、舗装表面の劣化は、経年とともに道路構造本体の破損因子となるため、これらを放置した場合には、災害発生時の対応に多大な支障が生じることから、計画的な舗装修繕が必要である。〔建設局〕
- ▶ 高度経済成長期に建設された多くの道路施設の老朽化が課題となっており、道路施設の老朽化による損傷等で、長期間の交通機能の停止や、それに伴う市民生活、経済活動等への甚大な影響が発生しないよう、道路施設の計画的・効率的な老朽化対策を推進し、維持管理・更新を確実に実施することが必要である。〔建設局〕

##### b 港湾等機能の強化

- ▶ 非常時における海上輸送ネットワークを確保するため、事前の体制構築、迅速・円滑な航路啓開、動静監視等に取り組む必要がある。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を図るため、港湾BCPの策定を進める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 姫路港等については、海上からのアクセスポイントとしての機能堅持のため、関係機関と協力して機能強化に努める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕

##### c 電力会社・ガス会社等との連携・情報共有

- ▶ 災害時の停電、ガス漏れ等の対応については、本市単独では対応することができないため、平時より各事業者等との連携・情報共有が必要である。〔市長公室〕

⑤-③ コンビナート・火力発電所・工場等、重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

脆弱性評価
<p><b>a 消防防災体制の充実強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 現状の消防力を維持するため、消防車両の計画的な更新・整備が必要である。〔消防局〕</li><li>▶ 災害発生時に備えて、平時から近隣消防本部その他関係機関等との連携を図るとともに、市民への啓発に取り組む必要がある。〔消防局〕</li><li>▶ 大量の石油又は高圧ガスを集積している臨海部の石油コンビナート地域では、一度災害が発生すると、様相は他の災害と異なり、人的、物的被害が甚大なものとなるため、防災対策の強化、火災予防体制の充実を目的として立入検査等を通じた危険物施設関係者への指導を実施することが必要である。〔消防局〕</li></ul>
<p><b>b 港湾等機能の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 非常時における海上輸送ネットワークを確保するため、事前の体制構築、迅速・円滑な航路啓開、動静監視等に取り組む必要がある。《兵庫県》〔産業局〕</li><li>▶ 港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を図るため、港湾BCPの策定を進める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕</li><li>▶ 姫路港等については、海上からのアクセスポイントとしての機能堅持のため、関係機関と協力して機能強化に努める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕</li></ul>
<p><b>c 電力会社・ガス会社等との連携・情報共有</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 災害時の停電、ガス漏れ等の対応については、本市単独では対応することができないため、平時より各事業者等との連携・情報共有が必要である。〔市長公室〕</li></ul>

⑤-④ 海上輸送の機能の停止による海外貿易への重大な影響

脆弱性評価
<p><b>a 港湾等機能の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 非常時における海上輸送ネットワークを確保するため、事前の体制構築、迅速・円滑な航路啓開、動静監視等に取り組む必要がある。《兵庫県》〔産業局〕</li><li>▶ 港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を図るため、港湾BCPの策定を進める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕</li><li>▶ 姫路港等については、海上からのアクセスポイントとしての機能堅持のため、関係機関と協力して機能強化に努める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕</li></ul>

⑤-⑤ 幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

脆弱性評価

a 道路交通機能の強化

- ▶ 本市の管理する道路のうち、幹線道路等の交通量の多い主要道路は、地震、集中豪雨などの大規模災害時には重要な避難経路となるだけでなく、緊急車両や物資の輸送路ともなり、またライフラインの復旧にも不可欠なものである。これら主要道路の多くは、老朽化しており、走行性や安全性に問題を抱えるうえ、舗装表面の劣化は、経年とともに道路構造本体の破損因子となるため、これらを放置した場合には、災害発生時の対応に多大な支障が生じることから、計画的な舗装修繕が必要である。〔建設局〕
- ▶ 高度経済成長期に建設された多くの道路施設の老朽化が課題となっており、道路施設の老朽化による損傷等で、長期間の交通機能の停止や、それに伴う市民生活、経済活動等への甚大な影響が発生しないよう、道路施設の計画的・効率的な老朽化対策を推進し、維持管理・更新を確実に実施することが必要である。〔建設局〕
- ▶ 緊急時に、円滑で効率的な輸送体制を確保できるよう、幹線道路ネットワークの整備を図る必要がある。〔建設局〕
- ▶ 電力等の長期供給停止による情報通信の麻痺・長期停止を発生させないため、道路の無電柱化を図る必要がある。〔建設局〕

b 港湾等機能の強化

- ▶ 非常時における海上輸送ネットワークを確保するため、事前の体制構築、迅速・円滑な航路啓開、動静監視等に取り組む必要がある。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を図るため、港湾BCPの策定を進める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 姫路港等については、海上からのアクセスポイントとしての機能堅持のため、関係機関と協力して機能強化に努める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕

c 交通結節機能の強化

- ▶ 道路・線路などが局所的に閉鎖となった場合、別ルートまたは別の交通手段による移動の確保が必要となるが、駅前広場等による鉄道と自動車との交通結節機能が確保されている鉄道駅は61% (19/31) であり、更なる交通結節機能の確保に向けた駅周辺整備の推進が必要である。〔都市拠点整備本部〕

## ⑤-⑥ 食料等の安定供給の停滞

### 脆弱性評価

#### a 食品産業事業者等の災害対応力強化

- ▶ 本市市場は開場から 60 年以上が経過し、主要施設については、整備から 30 年以上が経過しているものもあり、施設の老朽化が進んでいる。また、耐震基準を満たしていない施設があり、現市場の施設における耐震率は 27.3%であるため、市場関係者の業務の安全性の確保と災害時も含めた生鮮食料品の供給拠点となるよう、市場の移転再整備事業を推進する必要がある。〔産業局〕

#### b 道路、港湾等の機能強化

- ▶ 坊勢漁港の主要な防波堤、係船岸等の中には「発生頻度の高い津波」及び「発生頻度の高い津波を引き起こす地震動」に対し必要な安全性能を確保できていない施設が存在している。そのため、今後 30 年以内に高確率で発生が予測されている「南海トラフ地震」等の大規模地震が発生した場合も、生産拠点、生活・交流拠点としての機能を確保するため、耐震・耐津波化工事を行う必要がある。〔産業局〕
- ▶ 機能保全計画策定の手引きに基づき漁港施設の点検を実施した結果、7 施設で機能低下が認められたため、機能保全計画を策定し、機能保全工事を実施する必要がある。〔産業局〕
- ▶ 非常時における海上輸送ネットワークを確保するため、事前の体制構築、迅速・円滑な航路啓開、動静監視等に取り組む必要がある。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を図るため、港湾BCPの策定を進める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 姫路港等については、海上からのアクセスポイントとしての機能堅持のため、関係機関と協力して機能強化に努める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 本市の管理する道路のうち、幹線道路等の交通量の多い主要道路は、地震、集中豪雨などの大規模災害時には重要な避難経路となるだけでなく、緊急車両や物資の輸送路ともなり、またライフラインの復旧にも不可欠なものである。これら主要道路の多くは、老朽化しており、走行性や安全性に問題を抱えるうえ、舗装表面の劣化は、経年とともに道路構造本体の破損因子となるため、これらを放置した場合には、災害発生時の対応に多大な支障が生じることから、計画的な舗装修繕が必要である。〔建設局〕
- ▶ 高度経済成長期に建設された多くの道路施設の老朽化が課題となっており、道路施設の老朽化による損傷等で、長期間の交通機能の停止や、それに伴う市民生活、経済活動等への甚大な影響が発生しないよう、道路施設の計画的・効率的な老朽化対策を推進し、維持管理・更新を確実に実施することが必要である。〔建設局〕
- ▶ 緊急時に、円滑で効率的な輸送体制を確保できるよう、幹線道路ネットワークの整備を図る必要がある。〔建設局〕
- ▶ 電力等の長期供給停止による情報通信の麻痺・長期停止を発生させないため、道路の無電柱化を図る必要がある。〔建設局〕

#### c 食料、飲料水の供給体制の確保

- ▶ 食料、飲料水の備蓄について、本市単独では十分な供給量が確保されているとは言い難いため、他機関や民間企業との協力が必要である。〔市長公室〕

⑤-⑦ 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

脆弱性評価

a 水資源の有効利用等の推進

- ▶ 本市は水源の能力に余力がなく、基幹施設である甲山浄水場は許可水量の上限近くを常時取水している状態である。このため、渇水による取水制限の影響は大きく、取水制限が直接水圧低下・断水の可能性につながるため、対策が必要である。〔水道局〕

b 上水道、工業用水道、農業水利施設の耐震化、戦略的維持管理と機能強化

- ▶ 農地や農業水利施設については、地域コミュニティの脆弱化により、地域の共同活動による保全管理が困難になり、地域防災力、活動力の低下が懸念される。令和元年度現在、本市の多面的事業支払交付金の認定農用地面積は 2,085ha であり、これは当市の農業振興地域農用地面積 2,699ha と比較すると約 77% である。これは平成 30 年度の同様の比較による全国平均の 55% を上回っているが、兵庫県全体の 82% を下回っており、啓発等による実施面積の確保が必要である。〔産業局〕

c 衛生環境の確保

- ▶ 現在、本市では、し尿収集車を 12 台保有しているが、市域が広大であり、各避難所等に仮設トイレを設置した場合に収集運搬が追いつかない状況が想定される。特種車両であり、通常時でも発注から納車まで 8 箇月程度かかるため、通常時から計画的に車両の更新等を行う必要がある。〔環境局〕
- ▶ 近年発生した地震及び台風や豪雨により被災した団体では、これまでの想定を上回る被害が生じ、現行の応急給水用資機材が不足し、十分な応急給水活動ができず、住民の生活が大きく混乱したことを踏まえ、災害発生等の応急給水活動を迅速かつ円滑に進めるため、応急給水用資機材を確保する必要がある。〔水道局〕

**⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる**

**⑥-① 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止**

**脆弱性評価**

**a 訓練の実施**

▶ 毎年の総合防災訓練により、防災関係機関との連携強化を図っているが、更なる防災力の強化のためには、被害想定に基づく実践的な訓練や災害対策本部の図上訓練を実施する必要がある。〔市長公室〕

**b 自立・分散型エネルギー等の導入促進**

▶ 災害時の電力途絶による避難生活の負担の軽減を図るため、非常時にも電源として活用できる燃料電池バスや家庭用リチウムイオン蓄電池などの更なる普及を促進する必要がある。〔環境局〕

**⑥-② 上水道等の長期間にわたる供給停止**

**脆弱性評価**

**a 水道用水供給施設、工業用水道施設の耐震化**

▶ 平成 29 年度末における本市水道施設の耐震化率は、浄水施設耐震化率 11.6%、配水池耐震化率 37.5%、基幹管路耐震適合率 28.3%であり、それぞれの全国平均 29.1%、55.2%、39.3%に比べ大きく下回っているため、姫路市水道ビジョンに基づき耐震化率向上を進めていくことが必要である。〔水道局〕

▶ 災害時における応急給水量は、全市民に対して約 5 日分を確保しているが、姫路市水道ビジョンでは 1 週間分の確保を目標としており対策が必要である。加えて大規模災害への備えとして、停電時のための自家発電設備の整備・更新によるバックアップ機能の強化に取り組むことが必要である。〔水道局〕

**b 広域的な応援体制の整備**

▶ 地震等その他水道災害発生時に、応急給水活動や応急復旧工事などに迅速に対応するため、兵庫県をはじめとした県内各水道事業者と広域的な応援体制を構築する必要がある。〔水道局〕

**c 水道施設の風水害対応力強化**

▶ 強風による倒木等のため送電線に被害が発生することにより、停電が想定される。停電になると受電のみの施設ではポンプ等の機器を運転することが出来なくなるため、対策が必要である。〔水道局〕

▶ 水道施設への浸水により設備機器が水没すると、運転が不可能となり断水が発生するため、対策が必要である。〔水道局〕

**d 応急給水等に係る資機材の充実**

▶ 近年発生した地震及び台風や豪雨により被災した団体では、これまでの想定を上回る被害が生じ、現行の応急給水用資機材が不足し、十分な応急給水活動ができず、住民の生活が大きく混乱したことを踏まえ、災害発生等の応急給水活動を迅速かつ円滑に進めるため、応急給水用資機材を確保

する必要がある。〔水道局〕

#### e 災害時の生活用水の確保

- ▶ 本市で想定されている山崎断層地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合においては、上水道等の長期にわたる供給停止が想定されるため、市民の生活用水の確保が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 現在、市内唯一の広域防災拠点である手柄山中央公園は、緊急物資等の集積、配送拠点と位置づけられており、有事における食料や飲水などの市内全域への供給体制を確立するため、耐震化された施設の整備が必要である。また、新たに整備する新体育館と新市民プールは不特定多数が集まる施設であるため耐震化することが必要である。〔都市拠点整備本部〕

### ⑥-③ 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

#### 脆弱性評価

##### a 下水道施設の耐震化

- ▶ 現在、下水道施設の耐震化実施率については、管路で 34%、土木構造物では未実施であるので、耐震化率向上を進めていくことが必要である。あわせて、漁業集落排水処理施設等についても、機能保全計画に基づき、改築更新を実施し、また、耐震化率向上にも取り組む必要がある。〔下水道局〕

##### b 下水道施設等の老朽化対策

- ▶ 下水道や集落排水処理施設等が整備されていない人口散在地域等において、老朽化した単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進し、生活排水処理設備の防災機能を向上させる必要がある。また、浄化槽台帳の充実化により、単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の設置・管理状況を把握し、対策の必要な浄化槽の把握を進める必要がある。〔環境局〕
- ▶ 現在、標準耐用年数を過ぎた下水道施設は、管路については 163km、処理場及びポンプ場の設備については全体の 67%であり、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に下水道施設の改築更新を実施することが必要である。あわせて、漁業集落排水処理施設等についても、機能保全計画に基づき、改築更新を実施することが必要である。〔下水道局〕
- ▶ 平成 30 年度末現在、本市の汚水処理施設は 35 箇所あり、本格的な改築更新時期を迎える中、これらの施設を維持していくためには多額の費用と期間が必要となる。有事に備えるためにも、農業集落排水処理施設及びコミュニティ・プラント処理施設を公共下水道へ接続し、同時に処理施設を統廃合することで効率的に老朽化対策を行う必要がある。〔下水道局〕

##### c し尿等処理施設の保全及び早期復旧

- ▶ 中部衛生センターの敷地は、埋立地であり、軟弱な地盤であるため、災害時には、液状化等の問題が懸念される。また、当施設の処理水は、希釈したうえで公共下水道に放流し、発生する助燃剤化された汚泥は、市川美化センター及びエコパークあぼしにて焼却されているため、災害時のこれらの公共施設の運転状況により、当センターの運転に影響が及ぶため、他施設との連携が必要である。〔環境局〕

##### d 下水道未普及箇所の解消

- ▶ 平成 30 年度末現在、本市の下水道人口普及率は 92.0%であり、これは全国平均の 79.3%を上回っているものの、未だ汚水処理施設を利用できない箇所があり、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の改善のため、下水道未普及箇所の解消を推進する必要がある。〔下水道局〕

⑥-④ 新幹線等基幹的交通から地域・海上交通網まで、陸海の交通インフラの長期間にわたる機能停止

脆弱性評価

a 道路交通機能の強化

- ▶ 無秩序に発展してきた市街地においては、都市基盤整備が十分でないため、道路が狭あい住宅が密集しており、防災上危険な状態である。安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業による都市基盤整備が必要である。〔都市局、都市拠点整備本部〕
- ▶ 本市の管理する道路のうち、幹線道路等の交通量の多い主要道路は、地震、集中豪雨などの大規模災害時には重要な避難経路となるだけでなく、緊急車両や物資の輸送路ともなり、またライフラインの復旧にも不可欠なものである。これら主要道路の多くは、老朽化しており、走行性や安全性に問題を抱えるうえ、舗装表面の劣化は、経年とともに道路構造本体の破損因子となるため、これらを放置した場合には、災害発生時の対応に多大な支障が生じることから、計画的な舗装修繕が必要である。〔建設局〕
- ▶ 高度経済成長期に建設された多くの道路施設の老朽化が課題となっており、道路施設の老朽化による損傷等で、長期間の交通機能の停止や、それに伴う市民生活、経済活動等への甚大な影響が発生しないよう、道路施設の計画的・効率的な老朽化対策を推進し、維持管理・更新を確実に実施することが必要である。〔建設局〕
- ▶ 緊急時に、円滑で効率的な輸送体制を確保できるよう、幹線道路ネットワークの整備を図る必要がある。〔建設局〕
- ▶ 電力等の長期供給停止による情報通信の麻痺・長期停止を発生させないため、道路の無電柱化を図る必要がある。〔建設局〕
- ▶ 災害時に、車やその他交通機関が利用できなくなった場合、唯一の交通手段となる自転車を利用できるよう道路交通機能の強化を図る必要がある。〔建設局〕

b 港湾等機能の強化

- ▶ 非常時における海上輸送ネットワークを確保するため、事前の体制構築、迅速・円滑な航路啓開、動静監視等に取り組む必要がある。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を図るため、港湾BCPの策定を進める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕
- ▶ 姫路港等については、海上からのアクセスポイントとしての機能堅持のため、関係機関と協力して機能強化に努める必要がある。《兵庫県》〔産業局〕

c 交通結節機能の強化

- ▶ 道路・線路などが局所的に閉鎖となった場合、別ルートまたは別の交通手段による移動の確保が必要となるが、駅前広場等による鉄道と自動車との交通結節機能が確保されている鉄道駅は61% (19/31) であり、更なる交通結節機能の確保に向けた駅周辺整備の推進が必要である。〔都市拠点整備本部〕

⑥-⑤ 防災インフラの長期間にわたる機能不全

脆弱性評価

a 防災インフラの整備

- ▶ 本市の準用河川、普通河川については、毎年台風や低気圧に伴う豪雨や長期的な降雨により、床上、床下浸水や道路冠水等による被害が発生している。これらの、浸水被害に対応するため護岸の整備や排水ポンプ場、樋門の設置、老朽化したポンプ設備の改修が必要である。〔下水道局〕
- ▶ 現況河川は用水路程度の河積しかなく、小規模の降雨でも浸水被害が発生している。また、宅地化の進展により浸水被害が多発しており、早期に改修事業を実施し、都市河川としての態様を整え、浸水、氾濫防止を図る必要がある。〔下水道局〕

## ⑦ 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

### ⑦-① 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

#### 脆弱性評価

##### a 消防の災害対応力強化

- ▶ 大災害では、公的防災機関は即座には現場に駆けつけることができないため、消防団等による地域の防災力の充実を図る必要がある。〔消防局〕
- ▶ 現状の消防力を維持するため、消防車両の計画的な更新・整備が必要である。〔消防局〕
- ▶ 災害発生時に備えて、平時から近隣消防本部その他関係機関等との連携を図るとともに、市民への啓発に取り組む必要がある。〔消防局〕
- ▶ 大規模災害時等において人命の保護を最大限に図るためには、消防指令業務を安定的・持続的に運用する必要があり、高機能消防指令システムの安定稼働が前提となる。このため、システムの安定稼働の実現に向け、事業者と連携し、計画に基づく保守を実施するとともに、中長期のシステム整備計画が必要である。〔消防局〕

##### b 密集市街地の改善

- ▶ 無秩序に発展してきた市街地においては、都市基盤整備が十分でないため、道路が狭あい住宅が密集しており、防災上危険な状態である。安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業による都市基盤整備が必要である。〔都市局、都市拠点整備本部〕
- ▶ 密集市街地等における地震等による大規模火災に対応するため、耐震性防火水槽の整備が必要である。〔消防局〕
- ▶ 密集市街地等における大規模火災の迅速な活動能力を確保するため、警防計画の策定の推進が必要である。〔消防局〕

##### c 道路交通機能の強化

- ▶ 本市の管理する道路のうち、幹線道路等の交通量の多い主要道路は、地震、集中豪雨などの大規模災害時には重要な避難経路となるだけでなく、緊急車両や物資の輸送路ともなり、またライフラインの復旧にも不可欠なものである。これら主要道路の多くは、老朽化しており、走行性や安全性に問題を抱えるうえ、舗装表面の劣化は、経年とともに道路構造本体の破損因子となるため、これらを放置した場合には、災害発生時の対応に多大な支障が生じることから、計画的な舗装修繕が必要である。〔建設局〕
- ▶ 高度経済成長期に建設された多くの道路施設の老朽化が課題となっており、道路施設の老朽化による損傷等で、長期間の交通機能の停止や、それに伴う市民生活、経済活動等への甚大な影響が発生しないよう、道路施設の計画的・効率的な老朽化対策を推進し、維持管理・更新を確実に実施することが必要である。〔建設局〕

## ⑦-② 海上・臨海部の広域複合災害の発生

### 脆弱性評価

#### a 災害の発生・拡大防止

- ▶ 大量の石油又は高圧ガスを集積している臨海部の石油コンビナート地域では、一度災害が発生すると、様相は他の災害と異なり、人的、物的被害が甚大なものとなるため、防災対策の強化、火災予防体制の充実を目的として立入検査等を通じた危険物施設関係者への指導を実施することが必要である。〔消防局〕

#### b 危険な物質を扱う施設の耐震化

- ▶ 大量の石油又は高圧ガスを集積している臨海部の石油コンビナート地域では、一度災害が発生すると、様相は他の災害と異なり、人的、物的被害が甚大なものとなるため、防災対策の強化、火災予防体制の充実を目的として立入検査等を通じた危険物施設関係者への指導を実施することが必要である。〔消防局〕

#### c 防波堤や護岸等の整備・強化

- ▶ 航路閉塞による航行船舶への二次災害が発生しないよう、迅速・円滑な航路啓開・動静監視等を行うための体制強化に取り組む必要がある。《兵庫県》〔産業局〕

## ⑦-③ 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺

### 脆弱性評価

#### a 住宅・建築物等の耐震化等

- ▶ 利用者の安全を確保するため、障害者施設等における耐震化整備、ブロック塀等の改修を促進する必要がある。〔健康福祉局〕
- ▶ 高齢者施設は、非常災害時等に自力で避難することが困難な利用者が多いため、防災・減災対策の推進が必要である。〔健康福祉局〕
- ▶ 社会体育施設の耐震化率は100%であるが、老朽化等に対応し、防災機能を強化するため、計画的な改修・改築等を進めていく必要がある。〔観光スポーツ局〕
- ▶ 放課後児童クラブの実施場所は、専用施設、小学校の余裕教室、体育館、旧幼稚園・保育園舎となっており、専用施設については平成15年より整備されている。小学校の余裕教室や体育館についても耐震化はできているが、旧幼稚園舎等（市内11カ所）については、建築年の古い園舎もあるため、老朽化による耐震性の低下に対する改修及び小学校内施設等への移設を検討する必要がある。〔こども未来局〕
- ▶ 現在、児童厚生施設の耐震化率は100%であるが、築年数の経過に伴い劣化の見られる施設が複数存在することから、利用者の安全を確保するため、適切に大規模修繕等の老朽化対策を実施する必要がある。〔こども未来局〕
- ▶ 私立教育・保育施設の中には築後40年以上経過している施設もあり、利用者の安全確保の観点から耐震化、老朽化に伴う整備を行う必要がある。〔こども未来局〕
- ▶ 民間建築物の耐震化率は、住宅79.5%（H25）、多数利用建築物87.6%（H27）であり、「姫路市耐震改修促進計画」では令和7年度の目標値として、住宅95%、多数利用建築物97%と定めているが、耐震化の必要性に対する認識が不足していること、耐震診断等の経済的負担が大きいことなどから、意識啓発活動等の対策、耐震診断費用等への助成が必要である。また、緊急輸送道路沿道建築物についても、災害時の倒壊を防ぐため耐震化を促進する必要がある。住宅、多数利用建築物と併せて

助成が必要である。〔都市局〕

- ▶ 現在、市営住宅の耐震化率は90%を上回っているが、建替が予定されている住棟が14棟、耐震改修が予定されている住棟が8棟残っており、姫路市公営住宅等長寿命化計画に基づき建替・改修工事を進めていく必要がある。〔都市局〕
- ▶ 現在、市内唯一の広域防災拠点である手柄山中央公園は、緊急物資等の集積、配送拠点と位置づけられており、有事における食料や飲水などの市内全域への供給体制を確立するため、耐震化された施設の整備が必要である。また、新たに整備する新体育館と新市民プールは不特定多数が集まる施設であるため耐震化することが必要である。〔都市拠点整備本部〕
- ▶ 市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園の耐震化率は100%であるが、学校施設や社会教育施設の老朽化等に対応し、防災機能を強化するため、計画的な改修・改築等を進めていく必要がある。〔教育委員会事務局〕

#### ⑦-④ ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生

##### 脆弱性評価

###### a ため池等の整備

- ▶ 老朽化が進むため池の現状を把握する定期点検や、堤高10m以上又は貯水量10万 $\text{m}^3$ 以上で下流に影響が大きく未整備なため池の耐震調査を引き続き実施し、それに基づく計画的な改修を進める必要がある。〔産業局〕

###### b ため池等の計画的な定期点検と適切な日常管理の推進

- ▶ ため池等の計画的な定期点検と適切な日常管理を行い、機能不全による二次災害の発生を防止する必要がある。〔産業局〕
- ▶ 林道等の維持管理に伴う補修工事が滞ることで、森林管理に影響を及ぼす。災害を防止するためにも、市内管理林道の維持管理及びそれに伴う補修工事等を実施する必要がある。〔産業局〕

###### c 山地防災・土砂災害対策

- ▶ 兵庫県による新たな土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定に伴い、土砂災害ハザードマップを作成し直す必要がある。〔市長公室〕
- ▶ 過年度に整備した治山施設の補修・補強や、台風災害等により被災した斜面（人工法面以外）に対し、治山施設を整備する必要がある。〔産業局〕
- ▶ 土砂災害等から人命と財産の確保を図るため、兵庫県より土砂災害特別警戒区域の指定がされた区域内の危険住宅に対し、除却等に要する費用または、危険住宅に代わる住宅の建設に要する費用の一部について補助を行う必要がある。〔都市局〕
- ▶ 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を守るため、兵庫県より「急傾斜地崩壊危険区域」として指定された111箇所について、順次対策工事を行っている。今後も急傾斜地の崩壊を防止するため、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、必要な措置を講じていく必要がある。〔都市局〕
- ▶ 台風、集中豪雨等の自然災害による土砂の流出等から、住民の安全な生活を確保するため、兵庫県による砂防施設の整備促進を働きかける。〔下水道局〕

## ⑦-⑤ 有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大

### 脆弱性評価

#### a 有害物質取扱事業者の災害対応力強化

- ▶ 災害時の有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大を防ぐため、毒物劇物販売業者への災害対応力強化に向けた適切な指導等が必要である。〔健康福祉局〕
- ▶ 災害時の石綿飛散に係る対応を迅速に実施するため、平時から建築物等における石綿使用状況を把握しておく必要がある。〔環境局、都市局〕

## ⑦-⑥ 農地・森林等の被害による市域の荒廃

### 脆弱性評価

#### a 農地・農業水利施設等の保全管理

- ▶ 農地や農業水利施設については、地域コミュニティの脆弱化により、地域の共同活動による保全管理が困難になり、地域防災力、活動力の低下が懸念される。令和元年度現在、本市の多面的事業支払交付金の認定農用地面積は 2,085ha であり、これは当市の農業振興地域農用地面積 2,699ha と比較すると約 77%である。これは平成 30 年度の同様の比較による全国平均の 55%を上回っているが、兵庫県全体の 82%を下回っており、啓発等による実施面積の確保が必要である。〔産業局〕
- ▶ 野生鳥獣により農作物等が被害を受けることで、生産意欲が減退し、耕作放棄等による農地の荒廃や農業用施設の荒廃につながり、農地等の国土保全機能の低下を招くことが懸念されるため、防護柵の設置や有害鳥獣捕獲を進めることにより、農業被害を防ぐ必要がある。〔産業局〕

#### b 災害に強い森づくりの推進

- ▶ 災害に強い森づくりの推進するため、造林事業は森林を集約化し、一定規模以上を団地化する森林経営計画の作成が必要である。また、集約化できる森林については引き続き国の補助事業を活用し、森林整備を行うが、集約化できない森林や面積の小さな森林に対する支援が必要である。〔産業局〕

#### c 適切な公園施設の整備・長寿命化対策

- ▶ 自然公園及び里山林について、機能低下を防ぐために施設の維持管理及び補修工事等を行う必要がある。〔産業局〕
- ▶ 地震等により、老朽化した公園施設が破損し、公園利用者に被害が及ぶことが想定されるため、公園利用者が安心して公園を利用できるよう、老朽化した公園施設の改修を行うことが必要である。〔建設局〕

## ⑧ 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

### ⑧-① 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

#### 脆弱性評価

##### a 災害廃棄物対策の強化

- ▶ 旧家島町域は、島で平坦地が少なく、住宅も密集しており、災害時に発生した廃棄物の仮置場がない。また、災害廃棄物を収集する車両及び仮置き場にて作業する車両等がないため、災害廃棄物の処理が大幅に停滞するおそれがあるため、対策が必要である。〔環境局〕
- ▶ 南部管理センター及び西部管理センターについては、大規模災害発生時の災害廃棄物仮置き場として機能することになるが、各施設にショベルローダーや油圧ショベルが配備されておらず、災害廃棄物の円滑な処理に支障が生じることが見込まれる。また、大量の災害廃棄物が発生した場合、現在の車両数では、収集に時間を要することが予想され、その結果、復興が大幅に遅れることが懸念されるため、対策が必要である。〔環境局〕
- ▶ 本市北部地域のごみ処理を行っている「くれさかクリーンセンター」の焼却施設が、老朽化により令和3年度中に停止する予定である。災害廃棄物を円滑に処理するためには、当該地域のごみ処理計画を着実に進めていくことが必要である。また、粗大ごみ破碎施設も老朽化が進んでおり、災害廃棄物が大量に発生した場合、直ちに処理が滞ることが想定される。その場合、くれさかクリーンセンターに仮置きした災害廃棄物を他の美化センターに運搬する必要がある。〔環境局〕
- ▶ 本市では、「姫路市災害廃棄物処理計画」を策定しているが、昨今の災害被害の状況等が踏まえられておらず、大規模災害が発生した際、初動対応に遅れが生じることが予想され、災害廃棄物の処理が停滞するおそれがある。そのため、近年発生した災害の被害状況を分析し、災害廃棄物処理に必要な体制の整備及び「姫路市災害廃棄物処理計画」の改訂等の対応が必要である。〔環境局〕
- ▶ 全国各地において大規模な災害が発生する事案が増えているが、本市においては、発災時の災害廃棄物処理に対応できる職員が育成されておらず、災害が発生した際の対応に遅れが生じるおそれがあり、対応が必要である。〔環境局〕
- ▶ 現在、エコパークあぼしへの進入路が1箇所のみであり、災害により通行不能になると廃棄物の搬入・処理ができなくなり、復興が大幅に遅れるおそれがあるため、対策が必要である。〔環境局〕
- ▶ エコパークあぼしの敷地の一部を災害廃棄物の仮置場にすることを予定しており、悪臭、火災等の防止対策、車両洗浄設備、汚水処理施設の整備が必要である。また、災害廃棄物の処理施設に必要なショベルローダーや油圧ショベルが配備されておらず、災害廃棄物の円滑な処理に支障が生じることが見込まれるため、対策が必要である。〔環境局〕

##### b ごみ処理施設の機能確保

- ▶ 現在、市川美化センターのごみ焼却施設について、老朽化した施設を改良し延命化する工事を進めているが、災害発生時において廃棄物を安定して処理するため、この工事に加え、中期的な老朽化対策や、ごみ中継（積替）施設等の整備を推進する必要がある。〔環境局〕

##### c 適正処理が困難な廃棄物等の処理対策

- ▶ 災害時にアスベスト等の有害廃棄物や本市の施設では適正な処理が困難なもの、法令等でリサイクルが義務付けられているものが発生した場合に備え、平時から必要な対策を検討しておく必要がある。〔環境局〕

⑧-② 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

脆弱性評価
<p>a 人材の育成、確保</p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 本市で想定されている山崎断層地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合においては、行政や防災関係機関による救助や消火等の活動が十分に行えないため、地域の復旧復興の中心となる人材の育成が必要である。〔市長公室〕</li><li>▶ 地震又は降雨等の災害により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、被災宅地危険度判定士を活用して被害状況を迅速かつ的確に把握し、危険度判定をすることによって、二次災害を軽減、防止し住民の安全の確保を図ることができる。被災宅地危険度判定士の登録数が少ないと、迅速かつ的確に被害状況を確認することができなくなるおそれがあるため、対策が必要である。〔都市局〕</li></ul>

⑧-③ 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

脆弱性評価
<p>a 浸水への対策</p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ レベル1津波（百年に一度程度発生する津波）に対して、防潮堤等の高さが不足し、浸水する箇所については、防潮堤等の整備が必要である。《兵庫県》〔産業局〕</li><li>▶ レベル2津波（千年に一度程度発生する最大クラスの津波）が越流する区間の防潮堤等について、水たたき補強、基礎部補強など、できるだけ壊れにくい構造へ強化を図る必要がある。また、地震動により防潮堤等の沈下が著しい箇所において、機能が損なわれないよう、沈下対策の推進が必要である。《兵庫県》〔産業局〕</li><li>▶ 津波発生時に防潮水門の機能が維持できるよう、耐震補強の推進が必要である。《兵庫県》〔産業局〕</li><li>▶ 沿岸部を高潮被害から守るため、排水機場、防潮水門、防潮堤等の整備の推進が必要である。《兵庫県》〔産業局、下水道局〕</li></ul>

⑧-④ 世界遺産姫路城の被災

脆弱性評価
<p>a 耐災害性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 姫路城では、平成9年から平成15年にかけて、防災設備整備事業を、平成21年から平成27年にかけて、大天守の改修工事に伴い耐震補強を行ったが、設備の老朽化や増設等の必要性から、さらなる改修・充実を図る必要がある。〔観光スポーツ局〕</li></ul>
<p>b 訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 姫路城は全国的に比肩するものがない大規模木造建築物であり、スプリンクラー設備等の充実した消防用設備は設置されているものの、自然災害又は人的要因による被災リスクを根絶することは困難である。そのため、被災した際の被害を最小限に食い止め、来城者の安全確保を行うため防災訓練の実施が必要である。〔観光スポーツ局、消防局〕</li></ul>

⑧-⑤ 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

脆弱性評価
<p><b>a 地域の防災組織の活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 本市で想定されている山崎断層地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合においては、行政や防災関係機関による救助や消火等の活動が十分に行えないため、自主防災組織への活動支援が必要である。〔市長公室〕</li></ul>
<p><b>b 災害ボランティア活動支援体制の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 現在、災害ボランティアセンターの設置場所は、姫路市社会福祉協議会との協定により、姫路市役所北別館となっているが、令和2年7月以降の3年間は工事のため使用できない期間がある。また、災害ボランティアに必要な資機材については、基本的な事務用品、軍手やマスクなどは準備しているが、無線・トランシーバー、自転車など必要なものが揃っておらず、保管する場所もないため、対策が必要である。〔市民局〕</li></ul>
<p><b>c 文化財等の防災体制の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 文化財建造物等に関する防災体制については、文化財の所有者もしくは管理者が実施主体となって進めているが、文化財の本質的価値を損なわずに防災設備を整備する技術的課題や経費負担、維持管理及び防災対策に精通した人材の不足などの問題があり、対応が必要である。〔教育委員会事務局〕</li></ul>

⑧-⑥ 事業用地の確保、仮設住宅等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

脆弱性評価
<p><b>a 応急仮設住宅の迅速な整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 災害発生後、被災者の生活空間を確保するため、迅速な応急仮設住宅の整備が必要である。〔都市局〕</li></ul>
<p><b>b 適切な市営住宅の整備・長寿命化対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 市営住宅には、姫路市地域防災計画に基づき、災害時に被災者に住居を提供する役割があるが、市営住宅の50%以上が築35年以上経過しており、セーフティネットの実効性を担保するため、適切な整備と長寿命化対策の推進が必要である。〔都市局〕</li></ul>

⑧-⑦ 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による市内経済等への甚大な影響

脆弱性評価
<p><b>a 災害発生時における国内外への情報発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 災害発生時において、国際的風評被害や信用不安を防ぐため、災害状況等の正しい情報を国内外に発信する必要がある。〔市長公室〕</li></ul>
<p><b>b 失業者に対する早期再就職支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 被災による失業者に対する早期再就職支援のため、適切な対応が必要である。〔産業局〕</li></ul>

## 横断的分野別

### ① リスクコミュニケーション

#### 脆弱性評価

- ▶ 災害発生時において、国際的風評被害や信用不安を防ぐため、災害状況等の正しい情報を国内外に発信する必要がある。〔市長公室〕
- ▶ 現在、本市では市町合併前の旧町にアナログ防災行政無線を設置しているほか、登録制メール「ひめじ防災ネット」、緊急速報メール、Twitter、地域SNS「ひよこむ」、コミュニティFM放送、姫路ケーブルテレビ、防災アプリ（メール）「Yahoo!防災速報」を通じて情報発信をおこなっているが、災害時に情報サービスが機能停止した場合、市民への情報発信手段の一部が使用できなくなるおそれがある。信頼性の高い、市の自営回線である防災行政無線を市内全域に整備し、障害が発生した情報発信手段を補完できるようにする必要がある。〔市長公室〕

### ② 人材育成・研究開発

#### 脆弱性評価

- ▶ 近年多発する豪雨に対応する人材・組織体制等が不十分であるため、人材育成及び適切な組織体制を構築する必要がある。〔各局〕
- ▶ 本市を含む中播磨・西播磨地域は、兵庫県内の他地域より医師が不足している。災害時の医療支援に支障をきたすおそれがあることから、医療人材の育成・支援が必要である。〔市長公室、健康福祉局〕
- ▶ 災害時に医療情報が医療機関同士で共有できない事態を防ぐため、平時より医療情報を連携する仕組みづくりが必要である。〔健康福祉局〕
- ▶ 地震又は降雨等の災害により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、被災宅地危険度判定士を活用して被害状況を迅速かつ確に把握し、危険度判定をすることによって、二次災害を軽減、防止し住民の安全の確保を図ることができる。被災宅地危険度判定士の登録数が少ないと迅速かつ確に被害状況を確認することができなくなるおそれがあるため対策が必要である。〔都市局〕
- ▶ 文化財建造物等に関する防災体制については、文化財の所有者もしくは管理者が実施主体となって進めているが、文化財の維持管理及び防災対策に精通した人材の不足などの問題があり対応が必要である。〔教育委員会事務局〕

### ③ 官民連携・コミュニティとの連携

#### 脆弱性評価

- ▶ 災害時においては、各種団体と役割を分担し、連携を図る必要がある。〔各局〕
- ▶ 本市で想定されている山崎断層地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合においては、行政や防災関係機関による救助や消火等の活動が十分に行えないため、自主防災組織への活動支援が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 兵庫県による想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表及び新たな高潮浸水想定区域の公表に伴い、洪水ハザードマップ及び高潮ハザードマップを作成し直す必要がある。また、これらの災害想定に基づく防災訓練の活性化、自主防災組織や地域防災リーダーの育成及び適切な避難行動を起こすための市民への啓発が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 各地域において自主防災会等で構成する災害時要援護者地域支援協議会を設立し、災害時に自力

で安全な場所への避難が困難な高齢者や障害者等の「災害時要援護者」を把握し、災害時要援護者台帳の整備や避難支援行動の検討等に取り組んでいる。また、市が作成する避難行動要支援者名簿に掲載されている方に対する避難支援行動の検討等も必要である。〔健康福祉局〕

- ▶ 大災害では、公的防災機関は即座には現場に駆けつけることができないため、消防団等による地域の防災力の充実を図る必要がある。〔消防局〕
- ▶ 災害発生時に備えて、平時から近隣消防本部その他関係機関等との連携を図るとともに、市民への啓発に取り組む必要がある。〔消防局〕

#### ④ 老朽化対策

##### 脆弱性評価

- ▶ 現在、市川美化センターのごみ焼却施設について、老朽化した施設を改良し延命化する工事が進捗中である。災害発生時において廃棄物を安定して処理するため、この工事に加え、中期的な老朽化対策を進めていく必要がある。〔環境局〕
- ▶ 高齢者施設は、非常災害時等に自力で避難することが困難な利用者が多いため、防災・減災・防火等の対策の推進が必要である。〔健康福祉局〕
- ▶ 放課後児童クラブの実施場所は、専用施設、小学校の余裕教室、体育館、旧幼稚園・保育園舎となっており、専用施設については平成15年より整備されている。小学校の余裕教室や体育館についても耐震化はできているが、旧幼稚園舎等（市内11カ所）については、建築年の古い園舎もあるため、老朽化による耐震性の低下に対する改修及び小学校内施設等への移設を検討する必要がある。〔こども未来局〕
- ▶ 現在、児童厚生施設の耐震化率は100%であるが、築年数の経過に伴い劣化の見られる施設が複数存在することから、利用者の安全を確保するため、適切に大規模修繕等の老朽化対策を実施する必要がある。〔こども未来局〕
- ▶ 私立教育・保育施設の中には築後40年以上経過している施設もあり、利用者の安全確保の観点から耐震化、老朽化に伴う整備を行う必要がある。〔こども未来局〕
- ▶ 高度経済成長期に建設された多くの道路施設の老朽化が課題となっており、道路施設の老朽化による損傷等で、長期間の交通機能の停止や、それに伴う市民生活、経済活動等への甚大な影響が発生しないよう、道路施設の計画的・効率的な老朽化対策を推進し、維持管理・更新を確実に実施することが必要である。〔建設局〕
- ▶ 地震等により、老朽化した公園施設が破損し、公園利用者に被害が及ぶことが想定されるため、公園利用者が安心して公園を利用できるよう、老朽化した公園施設の改修を行うことが必要である。〔建設局〕
- ▶ 現在、標準耐用年数を過ぎた下水道施設は、管路については163km、処理場及びポンプ場の設備については全体の67%であり、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に下水道施設の改築更新を実施することが必要である。あわせて、漁業集落排水処理施設等についても、機能保全計画に基づき、改築更新を実施することが必要である。〔下水道局〕

## ⑤ 広域連携

### 脆弱性評価

- ▶ 規模の大きい災害時には、被害が甚大となり、被災自治体のみでは対応できない場合があるため、市域を越えた連携の強化が必要である。〔市長公室〕
- ▶ 災害時において、警察や自衛隊等の関係機関との情報の迅速な伝達と共有を図るため、平素より連携を強化する必要がある。〔市長公室〕
- ▶ 現在、災害ボランティアセンターの設置場所は、姫路市社会福祉協議会との協定により、姫路市役所北別館となっているが、令和2年7月以降の3年間は工事のため使用できない期間がある。また、災害ボランティアに必要な資機材については、基本的な事務用品、軍手やマスクなどは準備しているが、無線・トランシーバー、自転車など必要なものが揃っておらず、保管する場所もないため、対策が必要である。〔市民局〕
- ▶ 播磨臨海地域は、南海トラフ巨大地震に伴う津波や河川の洪水により、一部の主要幹線道路で浸水による通行止めの懸念や、液状化危険度が極めて高い範囲が分布するため、「災害時に機能するネットワークの確保」が必要である。〔都市局〕
- ▶ 地震等その他水道災害発生時に、応急給水活動や応急復旧工事などに迅速に対応するため、兵庫県をはじめとした県内各水道事業体と広域的な応援体制を構築する必要がある。〔水道局〕
- ▶ 災害発生時に備えて、平時から近隣消防本部その他関係機関等との連携を図るとともに、市民への啓発に取り組む必要がある。〔消防局〕